



あか牛と漫画で独創的産業おこす 夢に向かう若者の姿が地域の活力

熊本県高森町
町長 草村大成



最先端の光情報網が武器

あか牛で名高い熊本県高森町に、若手の劇団員らクリエイターが住みつき、まちおこしの一翼を担っています。私たちの町では、行政と地域住民が一体となり、独創的なまちづくりに取り組んでいます。

高森町の人口は約6300人。熊本県の最東端に位置し、阿蘇のカルデラ内にある町です。阿蘇の雄大な景観をつくり上げているのは、世界一のカルデラである外輪山と、山々が寄り添ったシルエットが美しい阿蘇五岳です。その阿蘇五岳と外輪山の南側の間に位置しており、豊かな自然に恵まれています。一方で、東は大分県と宮崎県に接していて、古くから両県につながる交通の要衝として栄えてきました。

基幹産業は、やはり農業と観光です。

阿蘇の農業には、草原とあか牛の存在が欠かせません。阿蘇は日本一の草原面積を誇り、千

年以上に及ぶとされる採草と野焼きによって草原は維持されてきました。

農地は、阿蘇山の麓の標高520〜880メートルにあり、平地には阿蘇の湧水を利用した水田地帯が、阿蘇山麓にはあか牛が放牧された草原や畑作地帯が広がります。

観光では、阿蘇の雄大な自然環境や田楽に代表される独自の食文化などを目当てに、多くの人でにぎわっています。

町の中心部には、第3セクターの南阿蘇鉄道の発着駅である高森駅があり、雄大な田園風景の中を悠然と走る観光トロッコ列車が好評です。インバウンドを含めた観光客で賑わいを見せていました。

しかしながら、南阿蘇鉄道は2016年の熊本大地震により甚大な被害を受け、未だ部分運行を強いられています。現在、復旧工事が進んでいます。23年夏の全線復旧を見据えて、行政と地域住民が一体となり熊本地帯からの創造的

復興に取り組んでいるところです。

さて、独創的なまちづくりの目玉が、エンターテインメント業界との連携です。もともと、高森町の大きなアドバンテージとして、14年までに町内全戸に敷設した光ブロードバンド通信網の整備を挙げることができます。

行政と住民が正しく、わかりやすく、利便性の高い情報を「共有・共感」する基本理念を掲げ、町の情報基盤の構築を急いだのです。この光通信網をベースに、義務教育における教育の情報化（ICT教育）を全国に先駆けて取り組みました。

国際化、情報化といった新たな時代に求められる人材育成を、「ICT教育のトップリーダーとしての役割である」との自負を持ち、今日まで展開してきました。

情報基盤を構築したことで、全国の情報サービス分野の企業から注目が集まり、18年に東京都内の漫画出版社「コアミックス」の経営戦略

とマッチし、高森町に拠点を設けていただくことになったのです。

高森町は、コアミックスと「エンターテインメント業界と連携したまちづくり」に関する協定を締結しました。エンタメ業界の活力と発信力を地域に取り入れ、国内外の漫画家の制作拠点化や、漫画から発展するアニメや映像、キャラクターなどの新しい産業の創出・誘致をめざすものです。

漫画による「人・社会・ビジネス」の創造、高森町地方創生へスピード感を持って取り組むことになりました。

具体的には、まず、コアミックスが創設した女性歌劇団である「096k熊本歌劇団」の団員22人が、20年11月、町に移住してきました。町は彼

女ら全員を地域おこし協力隊として任用し、主に町の広報活動を担ってもらっています。舞台に出演する一方で、町独自のケーブルテレビである「たかもりポイントチャンネル」で町のニュースを町民に伝えたり、動画配信サイトで高森町の魅力を若者の視点で配信したりと、団員には「二足のわらじ」で活躍してもらっています。

次に、23年4月から、南阿蘇地域で唯一の県立高校である「高森高等学校」に、現役の漫画家や編集者による指導が受けられる「漫画関連学科」が熊本県により新設される予定です。海外でも日本の漫画はクールジャパンコンテンツの一つとして人気です。若者への訴求力は大きく、全国各地から入学を希望する者が殺到することが想定されます。そこで、町営の学生寮や、実習で

使う漫画制作機材の導入、ブロードバンドの整備なども計画中です。

若者が高森町に魅力を感じ、夢を持って頑張れるように全力でバックアップしていきます。若い世代が夢に向かって努力する姿は、町に活力をもたらしてくれるはずです。

あか牛で持続可能な農業をめざす

阿蘇の農業に欠かせないあか牛は、牧野への放牧により足腰が強く、かつ、粗飼料に適応しやすいよう品種改良された褐毛和種です。

熊本県産牛肉消費拡大推進協議会によって「くまもとあか牛」の名でGI登録がなされています。

あか牛は夏場、草原に放牧されます。舎飼い

profile

草村 大成 くさむら だいせい

高森町長。1967年高森町生れ。日本大学を卒業後、熊本市でレコード会社を17年間経営。2011年に当時熊本県内最年少首長として初当選。現在3期目。南阿蘇鉄道株式会社の代表取締役を務め、熊本地震からの全線復旧に向け積極的に活動。「まっすぐ・ぶれずにやりぬく」「スピードは最大の付加価値を生む」を成長戦略に掲げ、地方創生のトップランナーとしてリーダーシップを発揮。

熊本県高森町

熊本県の最東端にあり、東部は宮崎県西臼杵郡、東北部は大分県竹田市に隣接する。南阿蘇の中でも特に奥座敷といわれる、静かで自然の安らぎあふれる地域で、まさに豊かな自然がそのまま残された野の花の郷。以下の6つに挑戦中。「観光立町を実現するまちづくり」「町の情報化を基盤とするまちづくり」「行財政改革・改善を実現するまちづくり」「地域産業が元気なまちづくり」「誇りと夢と元気を生み出し教育によるまちづくり」「健康いきいき&子育て楽しいまちづくり」



上:ケーブルテレビで町のニュースを伝える096k熊本歌劇団の団員
下:阿蘇の草原に放牧されるあか牛

となる冬場には、刈り取った草原の草を餌や敷草として利用してきました。敷草は牛のフンと混ざることによって堆肥に形を変え、その堆肥を熟成させ田畑に還元します。

この循環型農業が長年にわたり繰り返されてきました。この農業の営みが世界的にも高く評価され、2013年、「阿蘇地域」は「世界農業遺産」に認定されています。

かつて阿蘇地域には、水田と牛と露地野菜、牛と露地野菜といった複合経営体が多くありました。ところが、昨今の価格低迷や就農者の高齢化で、ダイコンなど重量野菜である露地野菜の生産が減少し、高収益野菜の夏秋トマト、ナス（ヒゴムラサキ）など施設型野菜の導入が進んでいます。

従来の複合型経営から単一型経営の大規模で専門的な経営へと変わり、将来を見据えた、より安定的な経営へと変貌しつつあります。

一方、高齢化や離農によって、牛を飼養する農家は減少の一途をたどり始めています。そこで、町における有機農業の推進を目的に堆肥センター「阿蘇高森オーガニックアグリセンター」を20年前に開設し、草の刈り取りから堆肥の生産までを町営でおこない、農家に利用してもらうシステムを構築しました。

町営の堆肥センターで生産する堆肥の品質は、農家からのお墨つきを得ていて、つくる側としても堆肥の生産が追いつかなくなるなど、嬉しい悲鳴を上げています。

よく調べてみると、土壌中の病害を抑制する拮抗菌という菌の存在が判明しました。それが

土壌中で作用し、病害の発生を抑えてくれるそうです。

そのため、連作障害を起こしやすい疲弊した土壌に散布することで地力が回復する効果が得られるのです。実際に利用する農家から「土壌が元気になった」「作物に虫がつかない」などの声が多く寄せられます。

農業師匠制度で参入者を育成

新規参入者を含めた農業従事者の確保については、高森町を含む阿蘇地域全体で取り組みに着手し、成果を上げています。

Uターン、Iターン、Jターンなどの新規参入者を、「農業師匠制度」という制度で受け入れます。2016年、阿蘇地域の7市町村で開始しました。

「農業師匠」とは、阿蘇地域で新たに就農を希望する人に必要な技術や知識を指導してくれる阿蘇地域の先進農家のことです。全体では野菜や果物、花き、畜産などの分野で63人の農業経営者が、また高森町では、あか牛、ナス、トマト、花き（トルコキキョウ）などの分野で11人の農家が登録しています。

高森町では、2泊3日の短期プログラムを組んでいるのが特徴です。高森町の若手農業者のリーダーや、農業師匠夫妻に、高森町での農業を通じて得られた楽しみや生きがい体験などを語っていただいています。

さて21年度、SDGsへの貢献と農業による地域の活性化を同時に実現できる取り組みとして、農産品の生産過程で商品にならない野菜を

乾燥野菜として販売する新たなプロジェクトを始めました。

京都に本社のあるベンチャー企業「ハッケン」阿蘇農業協同組合、肥後銀行、肥後銀行グループの人材マッチング会社、と5者間で協定を結びました。世界農業遺産認定の阿蘇ブランドや自然環境などの地域資源と、農協の営農技術や知識、農産物の集配などに関するネットワークに加え、人材マッチング会社の人材を集めるノウハウを生かしていきます。

具体的には、野菜を収穫する際の規格外品や、生産段階で間引かれる野菜などを安く集荷し、温風乾燥機を使って水分を抜き、乾燥野菜に仕上げます。そして阿蘇の大自然のストーリーを添えブランド化することで付加価値を付けて商品化します。

生産者と消費者を巻き込み、廃棄が起こりにくい生産・流通工程の仕組みをつくり、生産者にとっては廃棄コストが一転して収益に、高森町にとっては雇用創出・地場連携・ふるさと納税の返礼品化に、消費者にとっては健康増進や調理時間の短縮に、協力企業や投資家にとっては地域との連携やSDGsへの取り組みなど多くの課題解決につながるプロジェクトとなります。

この「四方よし」のビジネスモデルの実現に向けて取り組みを進めているところです。

今後、「自治体×スタートアップ企業」のお手本となるロールモデルとして全国から注目されるよう、より多くの人を巻き込みながら活動していきます。